

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井克仁
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 成瀬岳史
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 成瀬岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	165,848	156,296	443,590
経常損失 (千円)	27,602	61,862	80,835
四半期(当期)純損失 (千円)	28,853	93,068	92,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,853	93,225	92,898
純資産額 (千円)	11,359	400,569	183,134
総資産額 (千円)	165,534	421,240	216,584
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.17	3.07	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	92.5	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,560	93,756	158,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,492	151,798	33,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,411	292,958	309,950
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	22,870	193,710	146,306

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.39	1.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第1四半期連結会計期間よりヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を、平成26年5月にヘルスケア事業における先端医療関連事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

平成26年6月に、コネクト株式会社の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。なお、主な事業内容に変更はありません。

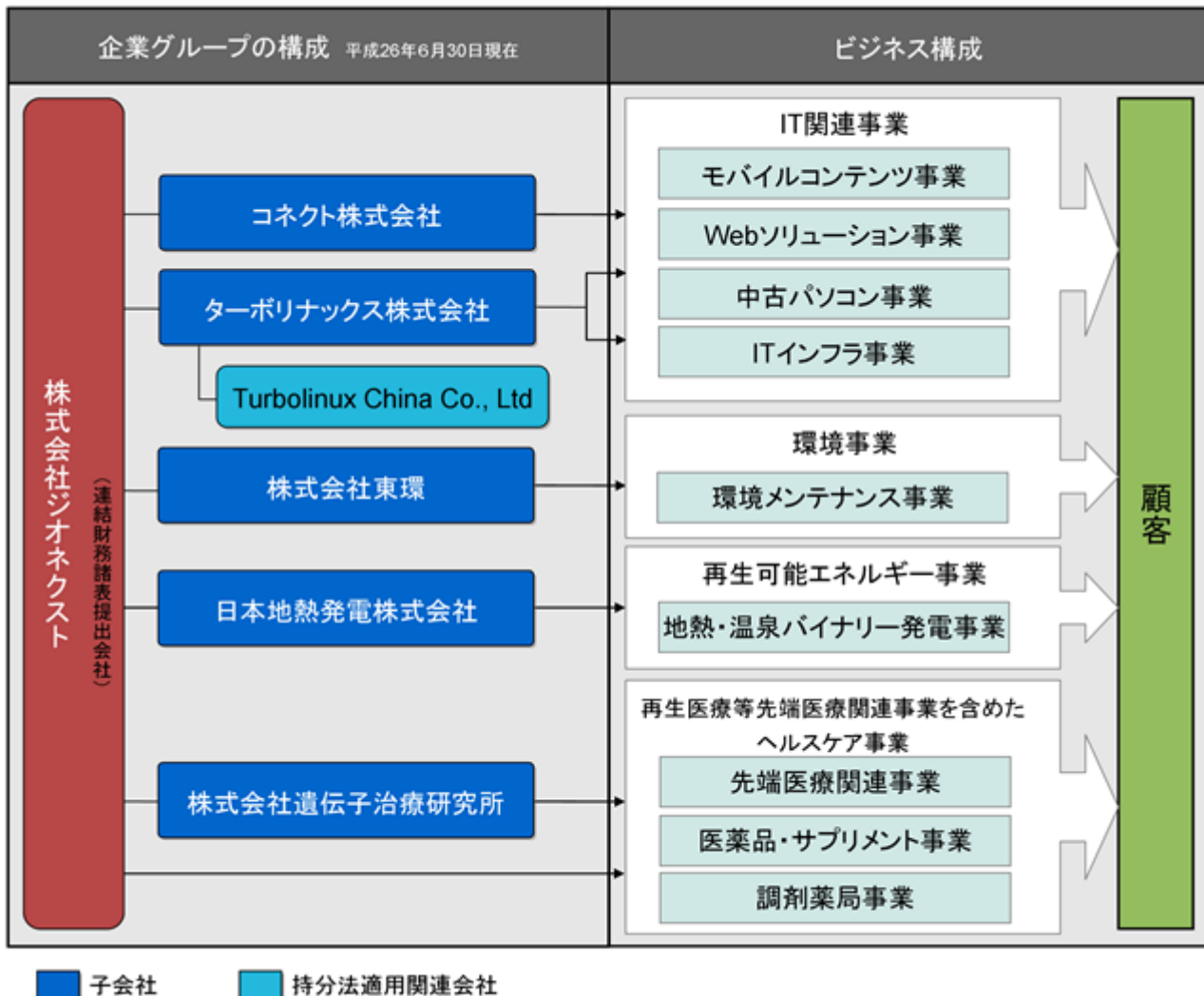
（環境事業）

平成26年3月に、従来からの事業内容のうち復興支援事業から撤退いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を、平成26年5月にヘルスケア事業における先端医療関連事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を設立いたしました。

以上の結果、平成26年6月30日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社6社（うち連結子会社5社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるアイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

2 再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業は、報告セグメントにおける「その他事業」に含まれております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しており、また、当第2四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年8月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善や個人消費、雇用情勢の回復等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、景況感の改善を背景に企業の設備投資に対する意識は持ち直しの兆しが見られ、企業や行政・自治体でのさらなる事業継続のための取り組みやIT活用が進むことに加え、政府の成長戦略の効果により、市場規模の緩やかな拡大が期待されております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指すべく、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始するとともに、平成26年6月30日付でIT関連事業を営むコネクト株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、既存事業の強化にも取り組んでまいりました。環境事業においては、事業の見直しを行い、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定し、これにより当第2四半期連結累計期間において特別損失として事業整理損30,544千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は156,296千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は43,694千円（前年同四半期営業損失は25,103千円）、経常損失は61,862千円（前年同四半期経常損失は27,602千円）、四半期純損失は93,068千円（前年同四半期純損失は28,853千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりTurbolinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板pInusの販売を開始し、これに関連するデジタルサイネージを実現する商品の提供も開始いたしました。新規開発案件の受注がなかったこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は52,059千円（前年同四半期比28.4%減）、営業利益は21,637千円（前年同四半期比30.0%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

（環境事業）

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間における環境事業の売上高は104,236千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は13,346千円（前年同四半期比18.4%減）と、前年同期と比べ売上高は増加したものの、営業利益は減少する結果となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

（その他事業）

当社グループのその他事業は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

ヘルスケア事業

新たにヘルスケア事業への参入を決定し、再生医療等先端医療関連事業、医薬品・サプリメント事業及び調剤薬局事業の3分野を中心とした事業展開を計画しており、平成26年5月に先端医療関連事業分野を行う株式会社遺伝子治療研究所を設立いたしました。本事業は、先端医療に取り組むことにより効率的効果的な新しい医療を安全に提供すると共に、医薬品やサプリメントの開発によって予防医療を推進し、健全な高齢化社会の形成に資することを目的としております。

具体的には、再生医療等先端医療技術の安全な導入を図り、速やかな実用化を促すための支援事業に加え、医薬品やサプリメント等の開発・販売、またその開発した医薬品等の販売チャネルの1つである保険調剤薬局の経営を進めてまいります。こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、売上計上には至らず、営業損失4,558千円を計上いたしました。

再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉バイナリー発電を対象とし、当社グループにおいて出力1,000~2,000キロワット程度の発電所を保有し発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。

日本地熱発電株式会社設立以降、地熱・温泉バイナリー発電所建設に適した土地の取得に向け活動してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社は、鹿児島県指宿市山川地区の1,500キロワット程度の発電能力が見込まれる源泉及び発電設備設置のための土地を取得いたしました。本土地におきましては、今後、源泉の発電能力の正確な調査、源泉の拡張掘削、発電設備設置のための土地造成などを経て発電機を設置し、平成27年の早期の売電開始を目指してまいります。売電開始に向けたこれらの設備投資には多額の資金が必要となりますが、今後は資金調達手段の多様化を図り、円滑かつ迅速な事業展開を進めてまいり所存です。

当第2四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、売上計上には至らず、営業損失13,606千円を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は18,165千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204,656千円増加し421,240千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が47,403千円、未収入金が4,960千円増加し、固定資産においては、再生可能エネルギー事業における発電用地の取得により土地が60,000千円、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が31,965千円増加し、また、子会社の設立及び新規事業の開始に伴い繰延資産が44,636千円増加したこと等によるものであります。

負債はすべて流動負債であり、前連結会計年度末に比べて12,778千円減少し20,671千円となりました。これは主に、未払金が6,161千円、預り金が3,111千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて217,435千円増加し400,569千円となりました。これは、四半期純損失93,068千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,758千円増加したこと、株式会社遺伝子治療研究所の設立に伴い少数株主持分が10,842千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は193,710千円となり、前連結会計年度末と比べ47,403千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93,756千円（前年同期は31,560千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失92,401千円の計上、その他流動資産の増加14,746千円、その他流動負債の減少12,445千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151,798千円（前年同期は20,492千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出61,730千円、無形固定資産の取得による支出34,877千円、繰延資産の取得による支出44,817千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は292,958千円（前年同期は46,411千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入282,288千円、少数株主からの払込みによる収入11,000千円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失43,694千円、営業キャッシュ・フローのマイナス93,756千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高が減少し、また、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生みだす必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,900,000
計	105,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,500,880	33,500,880	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	33,500,880	33,500,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	株	33,500,880株	千円	327,470千円	千円	307,470千円

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	14,036,000	41.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,237,400	3.69
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	719,700	2.14
山田 至人	東京都大田区	712,000	2.12
清水 啓之	神奈川県横浜市青葉区	267,800	0.79
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号	250,000	0.74
小川 幸雄	愛知県一宮市	236,000	0.70
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	236,000	0.70
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	235,000	0.70
野田 文信	東京都品川区	215,000	0.64
計		18,144,900	54.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,346,300	333,463	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 152,180	-	-
発行済株式総数	33,500,880	-	-
総株主の議決権	-	333,463	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都台東区蔵前三丁目6番7号	2,400	-	2,400	0.01
計	-	2,400	-	2,400	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画管理本部長	取締役	-	成瀬 岳史	平成26年5月19日
取締役	-	取締役	経営企画管理本部長	森蔭 政幸	平成26年5月19日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	193,710
受取手形及び売掛金	23,082	18,001
商品	1	1
未収入金	431	5,391
その他	4,764	14,609
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	174,561	231,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,298
工具、器具及び備品(純額)	75	852
土地	-	60,000
有形固定資産合計	1,492	62,150
無形固定資産		
のれん	38,654	37,645
その他	305	33,278
無形固定資産合計	38,959	70,924
投資その他の資産		
その他	1,570	11,834
投資その他の資産合計	1,570	11,834
固定資産合計	42,022	144,909
繰延資産		
開業費	-	42,455
その他	-	2,180
繰延資産合計	-	44,636
資産合計	216,584	421,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	8,289
未払金	14,318	8,156
未払法人税等	2,421	1,602
預り金	4,722	1,611
その他	4,065	1,010
流動負債合計	33,449	20,671
負債合計	33,449	20,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	327,470
資本剰余金	149,712	307,470
利益剰余金	151,816	244,884
自己株式	-	330
株主資本合計	167,608	389,726
新株予約権	15,525	-
少数株主持分	-	10,842
純資産合計	183,134	400,569
負債純資産合計	216,584	421,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	165,848	156,296
売上原価	103,507	99,323
売上総利益	62,340	56,973
販売費及び一般管理費	87,444	100,667
営業損失()	25,103	43,694
営業外収益		
受取利息	115	5
為替差益	4,194	-
持分法による投資利益	-	1,408
その他	27	73
営業外収益合計	4,337	1,487
営業外費用		
支払利息	812	-
為替差損	-	1,408
持分法による投資損失	4,196	-
支払手数料	-	17,802
その他	1,827	444
営業外費用合計	6,836	19,654
経常損失()	27,602	61,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
事業整理損	-	30,544
特別損失合計	-	30,544
税金等調整前四半期純損失()	27,602	92,401
法人税、住民税及び事業税	1,251	823
法人税等合計	1,251	823
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,853	93,225
少数株主損失()	-	157
四半期純損失()	28,853	93,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,853	93,225
四半期包括利益	28,853	93,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,853	93,068
少数株主に係る包括利益	-	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,602	92,401
減価償却費	221	2,975
のれん償却額	672	1,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	4
受取利息	115	5
支払利息	812	-
持分法による投資損益(は益)	4,196	1,408
支払手数料	-	17,702
売上債権の増減額(は増加)	10,321	5,081
たな卸資産の増減額(は増加)	2,187	-
仕入債務の増減額(は減少)	14,562	368
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,731	14,746
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,258	12,445
その他	4,194	1,583
小計	28,767	92,243
利息の受取額	115	5
利息の支払額	688	-
法人税等の支払額	2,218	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,560	93,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	61,730
無形固定資産の取得による支出	3,052	34,877
繰延資産の取得による支出	-	44,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,439	-
子会社株式の取得による支出	-	50
差入保証金の回収による収入	-	1,404
差入保証金の差入による支出	-	11,727
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,492	151,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	45,999	282,288
少数株主からの払込みによる収入	-	11,000
新株予約権の発行による収入	411	-
自己株式の取得による支出	-	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,411	292,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,640	47,403
現金及び現金同等物の期首残高	28,510	146,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,870	193,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失43,694千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス93,756千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高が減少し、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本地熱発電株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社遺伝子治療研究所を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	16,723千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	15,280千円	27,500千円
給与手当	18,180	20,020
支払手数料	24,018	15,220

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、平成25年5月25日付けで欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。また、第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株式68,871株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,025千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、第2四半期連結累計期間において、第14回新株予約権の行使を受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,785千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が327,470千円、資本剰余金が307,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,662	93,185	165,848	-	165,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	72,662	93,185	165,848	-	165,848
セグメント利益又は損失()	30,912	16,353	47,266	72,370	25,103

(注)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,059	104,236	-	156,296	-	156,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	52,059	104,236	-	156,296	-	156,296
セグメント利益 又は損失（ ）	21,637	13,346	18,165	16,818	60,512	43,694

（注）セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	2円17銭	3円07銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	28,853	93,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	28,853	93,068
普通株式の期中平均株式数（株）	13,321,200.00	30,343,161.00

（注）1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

ヘルスケア事業の調剤薬局事業分野において事業化の目途が立ち、早急に事業体制を整える必要性から、同事業分野及び医薬品・サプリメント事業分野を営む子会社を設立することを決議いたしました。本子会社では、当面、調剤薬局の経営及び開発中である自社開発のサプリメントの販売を中心に事業を展開する予定です。

(2) 子会社の概要

名称	株式会社仙真堂
本店所在地	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
資本金	30,000千円
代表者	代表取締役社長 浅井 克仁
主な事業内容	1. 薬局、薬店、ドラッグストアの経営、用地開発業務、営業権の売買に関する業務 2. 医薬品、医薬部外品、毒物・劇物、工業薬品、農薬、医療機器、衛生用具、健康用器具、介護用品、介護用具、動物用医薬品、日用品雑貨、家庭用雑貨、育児用品、健康食品、サプリメント、スキンケア・ヘアケア商品、化粧品等の研究開発、製造、販売及び輸出入 3. 医療器具及び医療施設のリース並びに開業支援 4. 医療、医薬品研究開発に関する情報の収集及び提供 5. 不動産の売買、賃貸借、管理及びその仲介 6. 飲食店の経営及び運営の受託業務
出資比率	当社100%
設立年月日	平成26年7月31日

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 発行株式の種類および数 | 当社普通株式6,389,500株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき136円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき68円 |
| (4) 払込金額の総額 | 868,972,000円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 434,486,000円 |
| (6) 払込期日 | 平成26年8月18日 |
| (7) 割当先 | 株式会社リゾート&メディカル 5,433,800株
須田 忠雄 735,200株
長與 博典 220,500株 |
| (8) 資金使途 | 既存事業及び新規事業への投資資金として充当する予定であります。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社ジオネクスト

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクスト（旧社名：ターボリナックスHD株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト（旧社名：ターボリナックスHD株式会社）及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期連続しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失43,694千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス93,756千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。